

平成25年度一般会計歳出1,524億円などを認定

平成26年第4回市議会定例会は、9月4日から26日までの23日間の会期で開かれました。

本定例会では、報告2件のほか、平成25年度一般会計、9特別会計、水道・公共下水道事業会計の各決算認定や財産の取得などの議案12件及び意見書案2件の審議を行い、いずれも原案のとおり、可決、認定、同意しました。

また、25人の議員が市政に対し一般質問を行いました。

紅葉の音楽センター

平成26年第4回 定例会の概要

第1日(9月4日)

平成25年度高崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定、平成25年度高崎市水道事業会計利益の処分及び決算認定並びに高崎市公共下水道事業会計決算認定について、市長の提案説明と監査委員の監査報告がありました。これらの議案に対し、日本共産党高崎市議団と志民たかさきから総括質疑が行われ、その後、所管の各委員会にそれぞれ審査を付託しました。

第2日、3日、4日、5日
(5日、8日、9日、10日)

市政全般の施策等について、4日間にわたり25人の議員が一般質問を行いました。
(一般質問の内容は4ページから10ページをご覧ください。)

常任・特別委員会の開催
(16日～19日、22日)

各委員会で付託された議案の審査を行いました。
(各委員会審査での主な質疑は、11ページをご覧ください。)

第6日(25日)

各委員会の委員長から、付託された議案の審査概要と結果が報告された後、一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定、一般会計補正予算の2議案について反対討論があり、また、一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定、水道事業会計利益の処分及び決算認定並びに公共下水道事業会計決算認定の2議案について賛成討論がありました。その後、採決に入り、9議案を原案のとおり認定・可決しました。

次に、追加提出された専決処分の報告後、高崎市教育委員会委員の任命同意についての議案を原案のとおり同意しました。

続いて、議員提出の意見書案2件を原案のとおり可決しました。

可決した主な議案

消防ポンプ自動車の取得

消防団に配備する消防ポンプ自動車を3台購入するものです。北部方面隊の第10分団、西部方面隊の第11分団、榛名方面隊の第7分団へ配備される予定です。

総括質疑

決算認定などに対し、総括質疑がありました。主な項目は次のとおりです。

依田好明議員

(日本共産党高崎市議団)

- ・平成25年度財政運営
- ・主要事業の成果と市民生活への影響

- ・国民健康保険制度

- ・介護保険制度

- ・教育諸施策

林恒徳議員

(志民たかさき)

- ・市民生活の安心・安全のための職員体制

- ・「新しい高崎」のための公共施設マネジメント

- ・文化と歴史を活かした創造的な高崎

- ・「安心・安全な地域社会づくり」におけるエネルギー施策

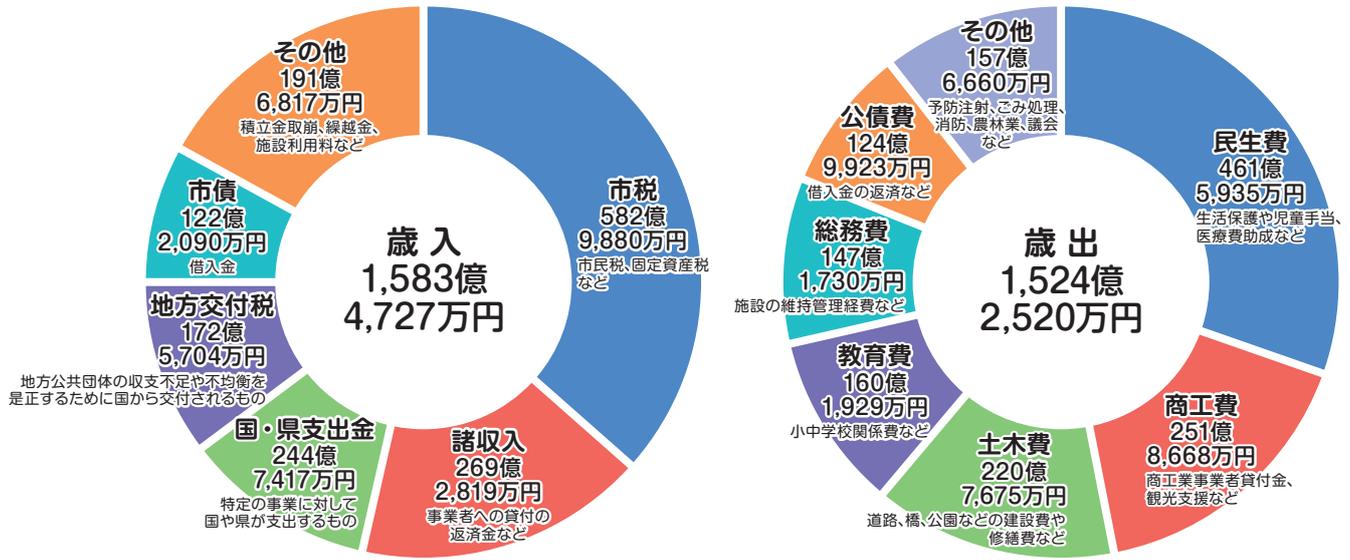
- ・安心・安全な地域社会づくり

- ・「安心・安全な地域社会づくり」におけるエネルギー施策

平成25年度 決算の概要

一般会計

歳入歳出の差引額は59億2,206万円でした。このうち33億円を財政調整基金に積み立て、残りは平成26年度へ繰り越されます。



議案等審議結果

件名	結果
報告	
○専決処分の報告(2件)	報告
決算関係議案	
○一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定	認定(多数)
○水道事業会計利益の処分及び決算認定並びに公共下水道事業会計決算認定	可決及び認定
一般関係議案	
○市道路線の認定	可決
○財産の取得(消防ポンプ自動車)	可決
予算関係議案	
○一般会計補正予算(第4号)	可決(多数)
○国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決
○介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決
○公共下水道事業会計補正予算(第1号)	可決
条例関係議案	
○福祉事務所設置条例等の一部改正	可決
○指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
○保健所関係使用料及び手数料条例の一部改正	可決
人事	
○教育委員会委員の任命同意	同意

特別会計

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	394億5,319万円	382億6,090万円
介護保険	267億9,654万円	264億3,632万円
牛伏ドリームセンター事業	1億910万円	1億737万円
母子寡婦福祉資金貸付事業	8,206万円	4123万円
後期高齢者医療	38億2,946万円	37億9,263万円
簡易水道事業等	1億2,446万円	1億2,034万円
農業集落排水事業	1億6,408万円	1億6,216万円
駐車場事業	5億6,956万円	5億6,955万円
土地取得事業	8億5,300万円	8億5,300万円

企業会計

	収益的収入	収益的支出
水道事業	66億8,683万円	63億1,234万円
公共下水道事業	78億9,709万円	72億7,159万円

可決した意見書

提出された意見書を審査した結果、次の2件の意見書を可決し、国の関係機関などに提出しました。詳しい内容は、市議会ホームページをご覧ください。

- 「危険ドラッグ」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書
- 奨学金制度の充実を求める意見書

同意した人事案件

教育委員会委員 **木村めぐみ氏**